



抜本的な電子行政の 革新に向けて

2010年12月
安延 申

議論のスタート

情報通信白書で我が国の「政府のIT利用」は、18位、国連調査(2010年)では第19位



IT化と政治・行政の議論のスコープ

1. 政治・行政とIT

- A) 米国オバマ政権「Open Government」
- B) 政治・行政とインターネット(日本)
 - ブログ／ツイッター等による情報発信の増大
 - インターネットを利用した選挙運動
 - 情報漏洩

2. ITに関わる様々な規制・制度と電子政府

- A) 「住基ネット、住基番号」と昨今の社会保障番号／納税者番号の議論(国民ID)
- B) **国民IDと個人情報(プライバシー)保護、個人情報保護法見直しの動き**
- C) 「既得権を壊すIT」(医薬品通信販売問題など・・・)

3. 行政手法・BPRの手段としてのIT

- A) 「電子政府」10年の再評価(利便性、無駄な投資(→Why?))
- B) **何故、電子政府化・・・は、行政の効率化を実現できないのか？**
- C) **「単年度財政主義」、「縦割り行政」による弊害は、まだ残っているのではないか？**

4. 成長の担い手としての電子政府

- A) **政府は「最大の需要家」、入札制度とITゼネコン問題(「競争入札」は全ての免罪符か?)**
- B) データベース、インターネット、EDIなどの先端IT技術の多くは、政府需要から生まれた
- C) 他国(特に中国や韓国)の強力なIT戦略

ネットの普遍化に追いつかない政治・行政

1. 政治プロセスとIT(米国)

- A) 大統領選期間中、2008年6月の1カ月間でバラク・オバマのサイトに訪れた人の数は約230万人。一方、共和党候補ジョン・マケインのサイトの訪問者は約56万3000人。(ブログをはじめとするSNSの活用)。ネットで10億ドルを集金
- B) 当選後、2009年1月に「Open Government」を提唱。
- C) IT(ネット)が、米国民の社会生活の一部となっている・・・という環境変化への対応は米国でも遅れている(ウィキリークス、尖閣映像流出)

2. 日本の状況

- A) 「選挙期間中の文書図画の頒布は、法で規定されているビラとハガキ、マニフェスト以外には禁止されている」(公職選挙法)
- B) 今のところ、SNSやホームページは「文書図画の配賦に当たる」という解釈
- C) こうした「状況認識に制度が着いていかない」状況が、行政プロセス全ての場面に存在。

制度の改変はITの技術革新に追いつかない

1. IT化の進展が新制度を産んだり旧制度を変えたりしているが、これによって企業の経済活動や国民の社会生活は大きな影響を受ける

- A) 不正アクセス防止法、電子署名法、e-文書法、個人情報保護法 etc.
- B) つい先般の、医薬品販売を巡る制度改正

2. 全体として「後手に回っている」印象は否めない

3. 「国民ID」の不在による電子行政の遅れ（不毛なプライバシー議論？）

- | | | | |
|----|--------|----------|---------------------------|
| A) | アメリカ | 社会保障番号 | 税務・社会保障・兵役（全国民・永住者・就労外国人） |
| B) | イギリス | 国民保険番号 | 保険・社会保障・失業（16歳以上の住民） |
| C) | オーストリア | 中央住民登録番号 | 税務・社会保障・電子申請（全住民） |
| D) | デンマーク | 中央個人登録番号 | 税務・社会保障・住民管理・教育（全住民） |
| E) | フィンランド | 国民識別番号 | 同上 |
| F) | 韓国 | 住民登録番号 | 税務・社会保障・住民管理（韓国籍を有する人） |
| G) | 日本 | 住民基本番号 | 住民登録・一部年金 |

出所：秋草直之、須藤修 日本経済新聞 2008年12月30日

行政ツール、BPR手段としてのITは？

1. 「電子政府10年間」の再検証

- A) この間に投じられてきた費用(財政)は、おそらく1兆円を超える
- B) これよりも、遙かに小さな財政資金しか投入されなかった国々の「電子行政」が我が国よりも遙かに進んでいることは、再度認識すべき

2. すでに「電子化」された筈のサービスで利便性が向上したか？

- A) 住基カード
- B) パスポート・ワンストップサービス
- C) 電子納税 etc. etc.

3. 他方、ITをうまく活用することで、行政コストの大幅削減、BPRも可能では？

- A) 一部自治体における共同事務センター
- B) 韓国などの先進国の事例



「司令塔」の不在と、如何ともしがたい技術知識の欠如

成長戦略としての電子政府

1. 政府は最大のITの需要家

- A) 土木建設業と並び、官公庁需要が10%を超える

2. 仕組みが変わらないのは何故か？

- A) ITゼネコンという単語は健在
- B) 新規参入の難しさ(Oracleの最初の大口需要は国防総省？)
 - 実績の「過度の重視」？
 - 入札の仕組みは変わっていない(Aランク、Bランク etc.)
- C) むしろ、政府は「積極的な新技術の利用者」になるべきではないのか？
- D) 耐用年数が、5年を超える投資に「単年度予算」が適用される不具合

経済同友会の提案

1. 徹底した行政業務のBPR

- A) BPRの工程表と義務化(法定化)
- B) クラウドコンピューティング等の新技術の活用

2. 「政府の一体性」の強化

- A) 政策責任者の明確化と権限強化
- B) 電子政府推進基本法の制定とIT戦略本部の権能強化

3. 共通基盤たる「国民ID」の導入

4. その他

- A) 電子政府白書などの分かり易い、徹底した情報開示
- B) 政策進捗の評価の徹底
- C) 民間人(専門知識を有する者)の登用の推進と権限強化